

非正規労働者の社会保障

一日独比較の視点からー

2011年10月14日

北海道大学

公共政策大学院教授

松本 勝明

シート1

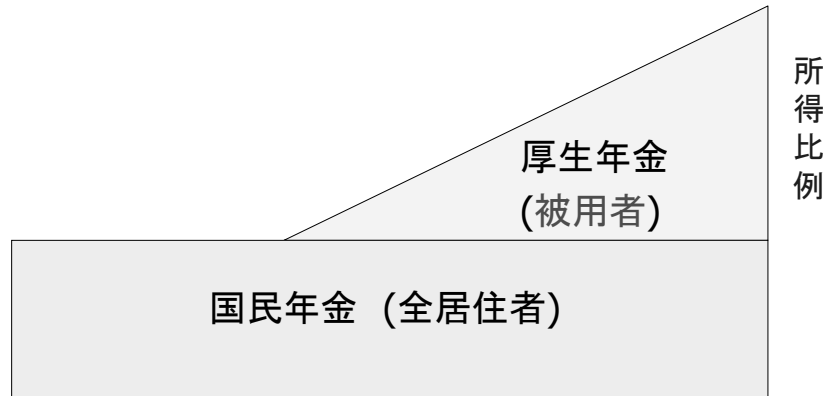
目 次

1. 年金・医療保険の適用
2. 被用者の保険加入義務
3. 日本における改革(案)
4. ドイツにおける改革
5. まとめ

シート2

1. 年金・医療保険の適用

1-1. 年金制度（日本）



シート 3

1. 年金・医療保険の適用

1-2. 医療保険（日本）

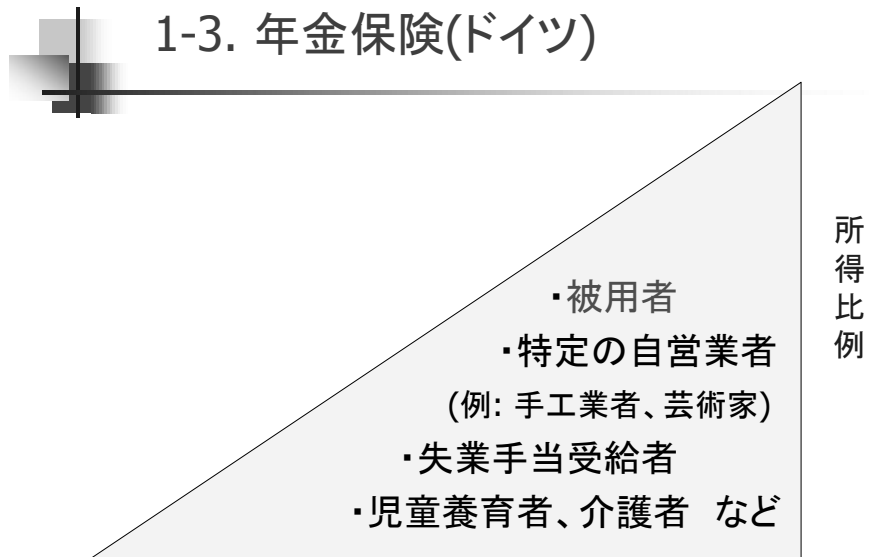
[後期高齢者医療制度] 75歳以上

<p>[健康保険]</p> <ul style="list-style-type: none">・被用者・被扶養者	<p>[国民健康保険]</p> <ul style="list-style-type: none">・その他の者 <p>（自営業者、年金生活者、非正規労働者など）</p>
--	---

シート 4

1. 年金・医療保険の適用

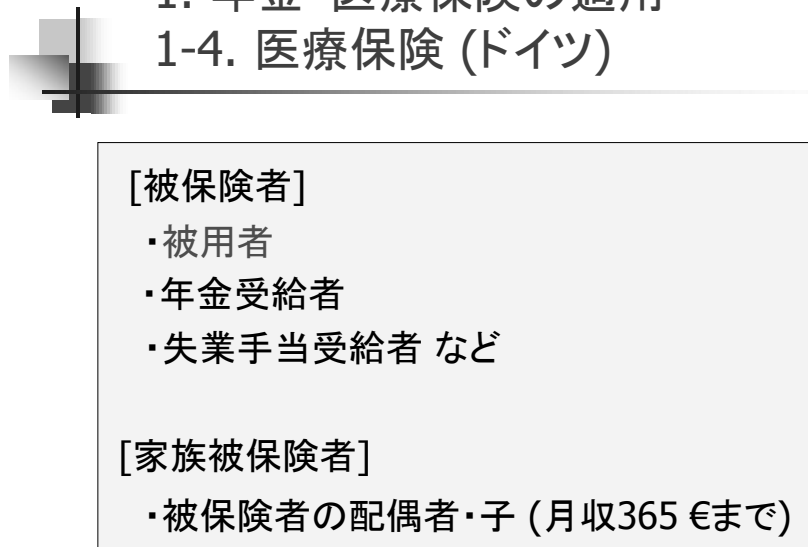
1-3. 年金保険(ドイツ)



シート5

1. 年金・医療保険の適用

1-4. 医療保険 (ドイツ)



シート6

2. 被用者の保険加入義務

2-1. 日本の厚生年金・健康保険

- 適用事業所に使用される者は厚生年金・健康保険の被保険者となる
- ただし、労働時間・日数が通常の就労者の3/4に満たない場合には、被保険者とならない

シート7

2. 被用者の保険加入義務

2-2. ドイツの年金・医療保険

- 「労働報酬を得て就労している者」には年金・医療保険への加入義務あり
- ただし、「僅少労働(geringfügige Beschäftigung)」に該当する場合は加入義務が免除
 - ←家族による扶養など、僅少労働以外の経済的基盤の存在

シート8

2. 被用者の保険加入義務

2-3. 僅少労働の定義

1. 継続的な僅少労働

○労働報酬が月400€ (約4万円)を超えない

(注)1人が複数の僅少労働を行う場合は
合計労働報酬で判断

2. 短期的な僅少労働

○1暦年で2ヶ月又は50労働日まで

シート9

3. 日本における改革(案)

被用者年金一元化法案(07年提出・廃案)による

新適用基準

次の要件をいずれも満たすこと

- ①週労働時間20時間以上
- ②賃金月額9.8万円以上
- ③勤務期間1年以上
- ④学生でない

[中小零細企業(従業員300人以下)は適用猶予]

シート10

4. ドイツにおける改革

4-1. 改革の目的

[目的]

- ・社会保険財政の安定確保
- ・年金給付の改善
- ・僅少労働の拡大抑制
- ・ヤミ労働の防止

シート11

4. ドイツにおける改革

4-2. 基準の変遷（継続的な僅少労働）

	1999年 改正前	1999年 改正後	2003年 改正後
週労働時間	平均15時間 未満 かつ	同左	(削除)
労働報酬 月額	平均報酬月 額の1/7*以下	630 DM (325 €)以下	400 €以下

*平均報酬月額の1/7は1999年1月現在で西独地域630 DM、東独地域530 DMとされていた。

シート12

4. ドイツにおける改革

4-3. 事業主の保険料負担

○継続的な僅少労働を行う者の事業主に 保険料負担義務 [単独負担]

*1999年に負担義務導入

○保険料率 [僅少労働以外の場合]

年金保険 15% (事業主9.95%, 被保険者9.95%)

→ 将来の年金給付に反映

医療保険* 13% (事業主7.3%, 被保険者8.2%)

*僅少労働を行う者が医療保険の家族被保険者
(被扶養者) などである場合に限る。

シート13

4. ドイツにおける改革

4-4. 加入義務免除の放棄

○被保険者は年金保険への加入義務免除の放棄が可能

→ 被保険者が保険料の上乗せ

(例)労働報酬が400 €とすると、被保険者の負担
は19.60 € ($400 \text{ €} \times (19.9\% - 15\%)$)

→ 将来の年金給付がさらに増加

シート14

4. ドイツにおける改革

4-5. 被用者に類似した自営業者

○被用者に類似した自営業者（1999年改正）

- ①保険加入義務のある被用者を雇用せず、かつ、
- ②一人の依頼主のために活動



年金保険への加入義務

シート15

4. ドイツにおける改革

4-6. 遡増ゾーンの導入（2003年）

労働報酬月額400.01 €から800.00 €
までの被用者



- 社会保険への加入義務あり
- 保険料の被保険者負担分の軽減
 - 報酬が400 €を超えると被保険者負担が急増することを回避

シート16

4. ドイツにおける改革

4-7. 保険料の被保険者負担分の軽減

保険料算定基礎報酬

$$= F \times 400 + (2 - F) \times (AE - 400)$$

AE: 労働報酬月額

F: 僅少労働に対する事業主保険料率等*/平均社会保険料率**

* 30%

**40.35%

シート17

4. ドイツにおける改革

4-8. 計算例

(前提) 労働報酬月額 600 €

- ・保険料算定基礎報酬 548.70 € (前頁の算式)
- ・保険料総額 = $548.70 \text{ €} \times 40.35\% = 221.40 \text{ €}$
- ・事業主負担分 = $600 \text{ €} \times 39.45\% \times \frac{1}{2} = 118.35 \text{ €}$
- ・被保険者負担分 = $221.40 \text{ €} - 118.35 \text{ €} = 103.05 \text{ €}$
(逡増ゾーンがなければ、 $600 \text{ €} \times 20.625\% = 123.75 \text{ €}$ の負担)

シート18

4. ドイツにおける改革

4-9. 保険料軽減の放棄

○被保険者は実際の労働報酬を年金保険料の算定基礎とすることも可能

→ 将来の年金給付が増加

シート19

5. まとめ

○就労関係に基づく社会保険

→就労関係の変化への対応の必要性

○ドイツは10年以上前から、適用基準の改正にとどまらず様々な取組みを実行

○制度の違いを踏まえた取組みの必要性

シート20